

東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化

— 岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から

麥倉 哲*・飯坂正弘**・梶原昌五***・飯塚 薫****
Tetsu Mugikura, Tadahiro Iizaka, Shougo Kajiwara and Kaoru Iizuka

The culture of relief and the cooperation that was seen in the disaster area of the East Japan great earthquake disaster
Culture — from Interview investigation for the leaders who ran a refuge in Otsuchi-cho, Iwate

*岩手大学教育学部教授
**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員
***岩手大学教育学部准教授
****岩手大学大学院教育学研究科

序論 被災地における「助け合いの文化」

大規模な災害が発生し非常に多くの人びとが被害を受け、一定の広がりをもった地域社会の機能が損傷を受け機能不全となった場合には通常、救急・救命の段階から復興の段階へと至るまでのあいだ、大規模な社会的取り組みがなされる。この復興へといたる諸段階において、官民の連携による新たな公共圏が構築される。東日本大震災に見舞われた被災各地域においても、被災地域の住民と、管轄自治体や、被災地域外の各種民間団体及び公共団体間とのあいだに、こうした公共圏が形成されていると考えられる。

被災地となった東北地方において世界的にも注目されたのは、被災の当事者を含む地域社会の住民自らが率先して、救急・救命の事態に対応したり、避難施設の自主的な運営などに取り組んだりする姿である。こうした事態には本来ならば、行政による対応が不可欠であり、またとりわけ生存や生活の保障の案件では、行政・国家の責務としてなされるべきである。しかしながら、緊急時の対応として、行政の対応は被災ニーズにすべて対応できるほどに迅速ではなく、被災地域における救急・救命の緊急対応や、被災者の避難生活を成り立たせるための諸活動のうちのある部分にしか対応できない場合が決して少なくない。それゆえ、地域内で自然と発生した自主的な活動が地域住民はじめ各種の避難者の生活の支えとなり、暫時、被災地域社会内に救援や助け合いのための活動を成り立たせる公共圏が形成される。地域関係者自らが、公共圏の主たる、積極的な担い手となるのである。

大災害の時には、非常に困難な状況の中で、助け合いの姿がみられることは注目されている。地獄とやらはらの楽園のような状況が発生するという指摘がある。ハリケーン・カトリナにより、大規模な被災状況が生じたアメリカ・**ニューオーリンズ**でも、こうした傾向がみられ注目を集めた。阪神淡路大震災に見舞

われた兵庫県神戸市においても、多くの人びとが愛他的な行動をとったことが明らかにされている。公共的課題が大規模に発生し、本来そのことにまっさきに取り組むべき公的機関そのものも機能不全に近い状態に陥った以上、それを代替する担い手が必要とされる。人間の集合体の中から、あるいは地域社会の中から、公共性を担う担い手が、自主的に自然に発生する傾向が生じる。これは、ある程度、一般化できることのように思える。

しかし、官以外の、被災当事者の人びとが公共の担い手となるパターンや、応急の公共圏が形成されるパターンには、その地域社会の持つ文化や、担い手個人こじんのキャリアや特性を反映していることを見逃してはならない。神戸の時にもみられ注目を集めた「愛他的な行動」は、被災した東北の3県でもみられた。しかしその特性は、つぶさに見ていけば、差異も見られるであろう。そこには、地域社会の持つ文化の反映があり、その地域社会の個性の発露があると想像できる。

東北の被災地においては、地域内の助け合い活動が、とくに注目された。被災者としての謙虚な姿勢や、忍耐強く平穏であろうとする様子は、全世界的に特に注目された。わたくしたちが継続的に調査している、岩手県内各地においては、三陸地域にある程度共通の傾向があるかもしれない。本論では、岩手県大槌町に焦点をあて、被災から避難段階までの段階を継続的に調査し、地域住民が主体となった公共圏における活動の動態をつかむことにより、対象地の文化的特徴を見出したい。災害の文化、つまり「助け合いの文化」が成り立ってきたことを、大槌町の調査により明らかにしつつ、その特徴を明らかにしたい。被災後の救急救命段階という行政による対応が困難な時期に、地域住民が行政諸機関と連携し、行政的対応ではどうも対応困難な課題に、相当の長期にわたり対応してきたことを

明らかにしたい。被災後の緊急事態において公共圏が成立したことを、その公共を担う民の視点から明らかにしたい。困難な中でも耐えしのぎ、助け合い、不平・不満も口にせず、支援の人びとには感謝をする姿の内側も探りたい。

1 避難所代表者・リーダー調査の概要

(1) 調査の目的

東日本大震災による被災地の中でも最も深刻な被災地域のひとつである岩手県大槌町において、救急救命期から避難段階期のあいだに、救援・助け合い活動がみられた。この救援・助け合い活動がどのようにしてはじまり、またどのようにしてそれが持続していったのか。行政の備えの枠を超えて発揮された、この地域における「救援・助け合いの文化」の内容と質を検討する。

(2) 方法

被災から約1週間以上(おおむね5日間程度以上)開設され、大槌町役場が避難施設であったと把握している避難所の全数にあたる、43カ所を対象とし、各避難所の代表者や運営のリーダーたちへのインタビュー調査を実施した。

(3) 避難所代表者調査ならびに補充調査の実施

まず第一段階として、2011年7月から11月の期間に避難所代表者調査を実施し、第二段階として、2012年6月から10月の期間に、調査項目を絞り込んだうえで詳細な二次調査(補充調査)を実施した。詳細調査で焦点を当てたのは、次の5つの点である。

まず、①避難所の開設と避難者数では、避難所は誰が立ち上げ、誰が運営の中心者であったか。また、避難した人の数はどのように増え、いつごろ減っていったのか、居場所・寝場所をどのように確保し、中心的な担当者はどのようにして変化していったのか。

次に、②トイレ、水・飲料水、食料、暖房・燃料、あかり、火器・調理器具、ふとん・寝具、ラジオ・テレビ、通信、その他について、最初の3日間をどのように運営されたか、その後1週間まではどうか、外部からの支援を安定的に受けられるようになったのはいつからか。4月1日まではどのように運営されたか。

さらに、③避難所の自治：運営組織化、役割分担はどうであったか。④避難所運営を開始した後に、必要であったこと：役員組織、問題対応はどうであったか。⑤来てくれたボランティアでありがたかったことは何か。

(4) 結果の概要

第一に、個人や家族単位の避難行動がとられるなか、同時に各地で救援活動や避難活動も開始された。この救援や助け合いの活動は地区により差も見られた。第二に、避難誘導や救助にあたった数多くの消防団員や民生児童委員が犠牲となった。第三に、伝統的な共同体の中で培われてきた災害救援文化や助け合い文化が依然としてある程度強く根付いていた。外部から入ってくる個人や集団に対しては、一定程度の強い警戒感がみられる。第四に、この地域において、救援や助け合いの文化が根付いていたために、救出活動等が展開され、また困難な中でも、避難所が運営された。

(5) 展望

本報告の対象地である岩手県大槌町は、行政の想定を超えた被害を受け、数かずの避難施設が破壊された。しかしこうした状況においても、従来から培われてきたこの地域における救援と助け合いの文化が顕在化し、その力が発揮された。この文化をどのように評価しまた持続的に発展させていくかが注目される。

2 被災状況への対応から避難所立ち上げ

(1) 各種インフラの破壊

地震とそれに続く津波により、たくさんの方が亡くなった。被災面積は広大で、ほとんどの平地、市街地が浸水域となった。多くの被災死者、不明者が出たほか、多くの被災避難者が出た。また、大規模な火災が発生し、情報通信連絡網はほとんど破壊され機能不全となり、移動・交通も大規模な損傷を受けた。この結果、一部地域においては一時的に孤立した。行政・統括機能も甚大な被害を受け、指定の避難施設そのものが少なからず被災した。

表1 東日本大震災人的被災状況 2012年1月31日
(大槌町資料)

区分	人数	
(1) 死亡者	802 人	
身元の確認状況	身元が確認された遺体数	743 人
	身元が確認されていない遺体数	59 人
(2) 行方不明者数	479 人	
	うち、死亡届のひ理件数	438 人

(2) 避難所の立ち上がり

その結果、救急救命は遅れ、指定の公共施設には避難できない事態も発生し、避難者が集中した避難施設では人が殺到するなど、困難な状況が生まれた。緊急支援物資の遅れ(早いところと遅いところの差、遅い

ところは10日後)、行政機関により指揮命令系統に困難性が生じた。

(3) 避難所の自主的運営

こうした中で、多くの避難所は自主的に立ち上がり、自主的に運営され、定期的な物資供給などの公的支援を受けるまでの間の3日間、1週間、10日間を、被災当事者と避難受け入れの当事者(企業を含む)、周辺の支援的住民・事業者たちで乗り越えてきた。

また、公的な支援を受けられるといっても、避難所運営にとっては、物資の供給、インフラの復旧など、その一部機能の支援に過ぎず、避難所運営の担い手は、町が委嘱した非常勤の職員を除けば、自主的な運営にまかされていた。このようにして、避難者の行き先が、仮設住宅その他への決まり、事実上の解散となりまで、少なからぬ避難所は、4カ月から約5カ月間くらい地域の人たちや避難者自身により運営された。

3 震災・津波前からの備え

(1) 町の防災計画の不十分性

大槌町の防災計画では、避難場所(第一次避難所)と避難施設(第二次避難所)を想定していた。しかし、多くの場合、避難場所として想定していなかった。避難所で避難生活をおくることはあまり想定せず、また指定した避難施設は被災した。

今回の津波で、防潮堤は破壊され、防潮堤があることによってつちかわれた安心感が多少なりとも避難を遅らせたと考えられる。国や県からの効率化の要請により、公共施設が統廃合されたために、避難施設となる予定の場所が徐々に減る傾向にあった。津波後の火災の発生による被害を想定していなかった。火災の発生により被災者はより一層山側に避難したが、がけ崩れや土砂崩れ・河川氾濫を想定した避難施設が活用された。

大槌町の吉里吉里地区や、安渡地区では自主防災組織が立ち上げられていた。また、赤浜や桜木町でも、地区防災の取り組みが始められていた。

表2 町の防災計画

	問題・課題となる事項	問題状況
町の防災計画	避難場所と避難施設を指定していた。 防潮堤が作った	多くの場合、避難場所としてしか想定していなかった。 津波の避難で、長期間避難生活することを想定していなかった。 宿泊を想定していないので、避難場所が裏山(桜木町、小枕・仲松)小学校が耐震でない(安渡小)防潮堤等の建設により、被害想定

安心感	を軽くみていたと思われる 対策本部が浸水域の役場前 多くの津波避難所・避難施設が被災
効率化の要請による統廃・廃止	(国・県の?)効率化の要請により、避難所として機能すべき公共施設は統廃合・統廃合渦中に(吉里吉里小以外は被災、安渡・赤浜は困難の中で運営、廃校であった金澤小・小鍬小、廃止寸前の小鍬託児所)
他の災害避難施設が活用された	がけ崩れ土砂災害・河川氾濫を想定していた山間地の避難場所・施設が活用された。
津波後の火災を想定していたか	被災者を増大させた。二次的な避難を余儀なくされた。

表3 地区・町会ごとの自主防災計画

	取り組み事項	取り組んだ地区・町内会
自主防災計画	①避難路・避難誘導体制を構築していた ②津波被害想定をしていた ③避難物資を貯蔵していた ④独自に避難場所・避難施設を想定していた ⑤消防団、婦人消防隊、民生委員が献身的に活動した	安渡地区、吉里吉里2丁目 桜木町 赤浜地区、吉里吉里2丁目 安渡地区、吉里吉里2丁目 安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区はじめ町全域

(2) 電力依存社会、送電・配管・輸送(道路・鉄道)依存社会

被災地である大槌町も、都市的なインフラ整備が進み、都市として一般的な生活様式が普及してきていた。それば電力などのエネルギーに依存する生活、道路網などを活用した遠路から運ばれる消費財に依存する生活である。また、情報ネットワークに依存した暮らしである。しかし、送電線、遠路輸送など、運ばれれるインフラは、津波被災時に脆弱であることが判明した。

(3) 情報ネットワーク神話

国や地方行政が推進する防災対策の要は、情報ネットワーク、防災無線であるが、今回の被災では、ほとんど機能しなかった。今回の災害は、当該地においても、国が推進したインフラの整備のあり方・エネルギー政策、防災無線の有効性など、多くの課題を浮き彫りにした。

4 避難所による自主的運営

(1) 指定避難場所、避難所の被災

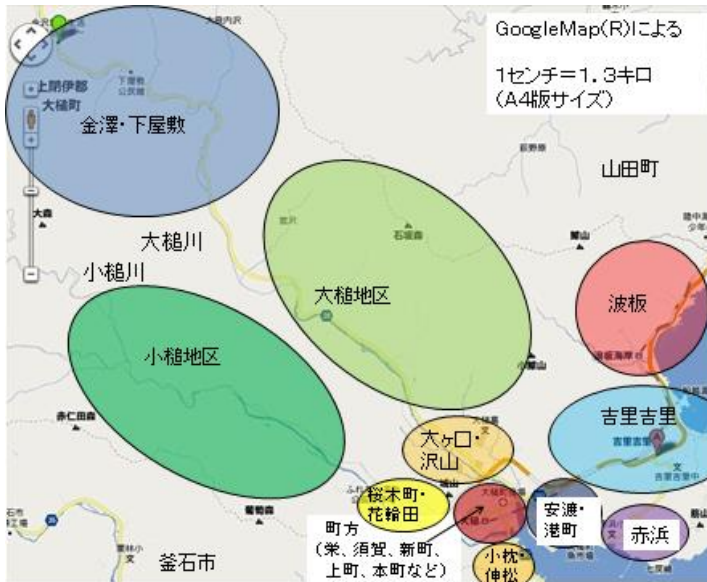


図1 作成:飯坂正弘

表4 大槌町沿岸5地区の指定避難場所の被災、避難施設(避難所)の被災

大槌町内地区名	避難場所(一時避難所)	避難施設(二次避難所)	備考
町方	2/4	5/6	多くが被災
小枕・伸松	0/2	1/1	一部被災
安渡	0/6	2/3	一部が被災
赤浜	3/3	2/2	すべてが被災

表5 町方地区の避難所の立ち上がり

	津波災害(水害)の緊急避難場所		避難所(避難所収容施設)		公式の避難所(一次・二次を含む)	2011/3/11	2011/3/12	2011/3/20	2011/6/28	
	標高			収容人数		岩手大学社会学調査	岩手大学社会学調査	岩手県庁発表	大槌町役場資料	
町方		中央公民館	30	中央公民館/城山公園体育館	500+390	城山体育館/中央公民館	1000	800	565	259
		小槌神社	9.3			小槌神社	25	20	8	19
		大念寺	10			大念寺	125	125	欠	24
		江岸寺高台×	22							
		蓮乗寺×	15							
					上町ふれあいセンター×	50				
					大槌小学校×	190				
					須賀町・栄町保健福祉会館×	100				
					御社地ふれあいセンター×	70				
						大槌病院×(3階・屋上へ避難)	150	120	0	0
				大槌北小×	310					

②吉里吉里地区

指定の吉里吉里小学校に避難者が多数避難したほか、2丁目が想定した堤保育園の園庭や高台にも多数が避難し、そこに避難した人の多数はさらに高台の吉祥寺への避難した。住職も寺への避難を呼びかけた。

③赤浜地区

指定の赤浜小学校が浸水した。浸水前に先生・児童はもっと高台へと避難していた。想定避難施設が浸水した赤浜地区は、後に避難所となる赤浜小学校へは恐怖もあり余震もあるなか、なかなか戻れず、民家や民間企業の倉庫、車内、屋外などで多数が避難生活を

吉里吉里	0/8	1/4	一部が被災
浪板	0/1	0/2	

津波被害が大きかった海側の地区では、町が想定した避難施設も被災した。その後、火災が発生したこともあり避難所は、沿岸から遠い山側のほうまで広がった。

②沿岸、河岸に多くの多様な避難所が形成され

町方地区の例

町の中心部で大槌川、小槌川の河口に位置する「町方」地区では、避難場所4カ所のうち2カ所、避難施設6カ所のうち5カ所が浸水域となった。避難場所として殺到したのは城山体育館である。しかし、津波が押し寄せてほどなくして火災が発生し、城山体育館にガソリンを満載したタンクローリーが避難してきていたことから、火災が広がりを見せてきた被災翌日未明に、避難勧告が出された。避難者のうち半数が自動車を乗り合わせて大槌口・金澤方面へと避難した。

送った。先生・児童・保護者はさらに高台を探して山を經由して、岡本造船側へ避難し、個人宅の「黒澤ウメさん宅ほか民家」で共同の避難生活を送った。数日を地区内関係者が赤浜小学校体育館内の汚泥を除去して、避難所として開設した。

1丁目は、赤浜小、三協印刷、黒澤ウメさんほか、岡本造船が避難所となり、2丁目 ワークフォロー、3丁目は、3丁目高台、教員住宅が避難所となった。

④安渡地区

安渡地区では、自主防災で救われた側面と多くの被災者を出した面とが同居した。避難施設となった安渡小学校は浸水しなかった。しかし、安渡小学校の建物が耐震基準を満たしておらず、施設を使うかどうかで難しい判断を迫られた。そうして開設したものの、被災者の数が多く、一時的な避難場所がそのまま避難所になったり、町や自主防災とはまた別の備えをした神社へも多くの住民が避難した。このほか個人宅も避難所となった。

⑤開設された避難所の数

避難所と認定される箇所は、40カ所から45カ所あったとみられる。結果として、自主的に発足した避難所を入れると、数日間以上続きたい避難所は、町内全域に40から45カ所に及んだ。それ以外に、親戚・知人、縁者、や人道的対応によって、公然化しない避難箇所。とくに個人宅はたくさんみられたようだ。

表6 各地区の避難所の立ち上がり

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
A:屋内の居場所/寝場所	①被災しなかった指定避難施設・公共施設(公民館児童館集会施設)	…赤浜教員住宅の活用
	②避難場所としか指定されていなかった箇所が避難所となった	安渡寺、大槌稻荷神社、小槌神社、大念寺など
	③避難場所の高台が在宅支援の拠点となった	古学校、惣川
	④被災したが避難所として運営された	赤浜小学校、吉里吉里中学校、大槌病院堤保育園
	⑤自主防災計画により避難所として運営された	
	⑥福祉避難所として対応した	三陸園、ラフターヒルズ、あかね園、四季の郷、はまぎく
	⑦民家	桜木町民家、赤浜民家、安渡民家
	⑧企業・事業所	千田、エノモト、岡本造船、三共印刷
	⑨車中	赤浜、寺野等

⑥設置主体

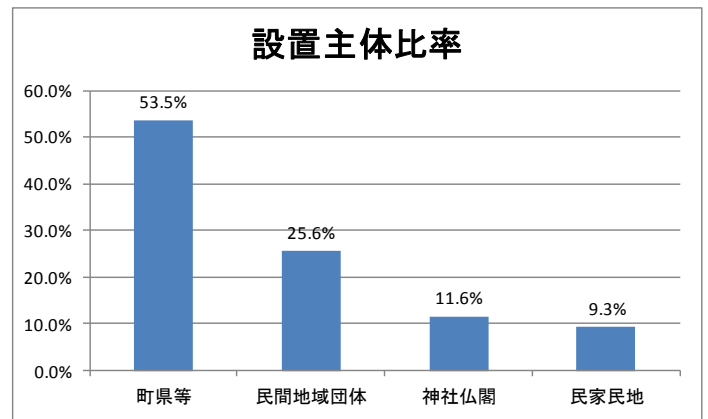


図2 避難所の設置主体・場所

地域内で自主的に発足した避難所という経過を反映して、避難所の設置主体のうち町や県は、半数を超えるくらいで、民間団体や神社仏閣、民家などの占める割合が高くなっている。

表7 避難所の設置主体・場所

設置主体場所	町県等	民間地域団体	神社仏閣	民家民地	合計
設置主体比率	53.5%	25.6%	11.6%	9.3%	100.0%
設置主体実数	23	11	5	4	43

(3) 避難者の大移動

①火災による

避難所代表者調査によりわかった人数の推移をみると、避難者は2日目に増加している。これは、火災の発生により避難者が増加したことを示している。

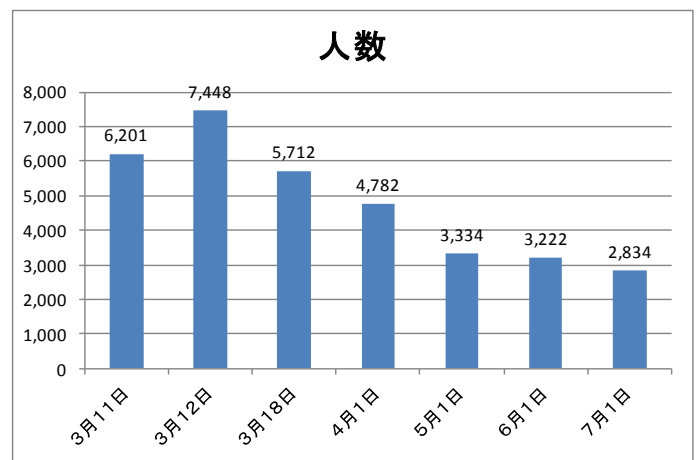


図3 避難所避難者合計の推移

②県と町データとの比較、避難者の多様性

表8 県と町が把握する避難者の数*

2011/3/20 岩手県庁発表	2011/6/28 大槌町役場資料
5,083 人	4,301 人
本調査(3月18日)	本調査(7月1日)
5,712 人	2,834 人

*県データ(3月20日)≒本調査(3月18日)、大槌町データ(6月28日)>>本調査(7月1日)。

本調査で把握した避難者の数(避難所ごとの合計)と、岩手県および大槌町が発表した数字とを比較すると、県3月20日(5083人)と本調査3月18日

表9 避難者移動のケース

避難所名	避難所分類	3月11日	3月12日	3月18日	出入傾向	状況	特性	医師
城山体育館	町営	1000(~2000)	800	800	出	超過		
大槌病院×	県営	150	120		出	困難		医師
大槌高校	県営	1000	1000	700	入・出			避難 医師
千田精機	民間	50	80	80	入	受入・超過		
かみよ稲穂館	町営	0	520	300	入	受入		
大ケ口多目的集会所	町営	40	50	65	入	受入		
桜木町保健福祉会館	町営	140	5	5	出	困難		
寺野弓道場	町営	65	600	600	入	受入		避難 医師
四季の郷	民間	28	183	100	入	受入	福祉施設	医師
あかね会	民間	200	700	300	入	受入	老健施設	避難 医師
金沢支所	町営	20	120	120	入	金沢間で調整		
金沢小学校	町営	100	100	45	入	金沢間で調整		
金沢生活改善センター	町営	2	75	75	入	金沢間で調整		

海側の地域、城山体育館や大槌高校では、火災の発生という事情のほか、一部超過密状態により、再適応場所を求めて別の避難先へと移動していく傾向が、人数の推移からうかがえる。城山体育館から避難した人を受け入れた「かみよ稲穂館」では、そこも過密となり、さらに金沢方面への移動する傾向もみられた。避難所再適応がみられたのも大槌町における被災状況の一つの大きな特徴である。

(5712人)では、大きな違いがないことがわかる。県の調査と比べてこちらのほうが幾分多いのは、日ごとの違いもさることながら、その時点で県が把握できていない避難所があるからとみられる。また、6月28日の大槌町の避難者の数字(4301人)と7月1日の本調査の数字(2834人)で大きな開きがあるのは、町が在宅避難者も含めた数字を維持しているからと思われる。物資支援の供給数を確保するためであろう。

③移動のケース

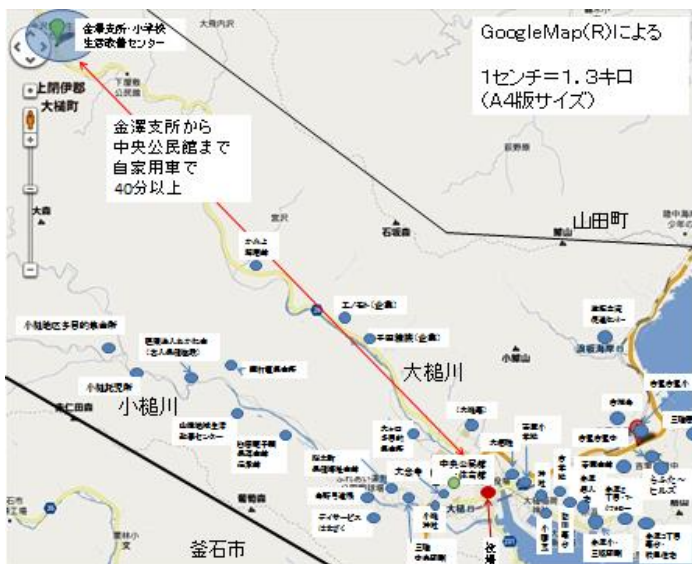


図4 避難所(一部未修整)作成:飯坂正弘

④避難所避難者と在宅避難者

避難所避難者と、在宅避難者では、被害の質が異なるという向きもあるが、住宅被害を受けなかったところに、住宅被害を受けた人びとが、なんらかの縁で、一定期間避難している様子うかがえた。たとえば、吉里吉里の吉祥寺の住職は、在宅避難者への物資支援を、地区の対策本部へ訴えたが、それは、在策避難者の家に、多い所で、20人もの人が避難生活を送っていることを、知ったからである。

5 当初の緊急時の避難所運営

発足した避難所で、どのような運営がなされたか、調査結果も基づいて解説したい。二次調査では、①「トイレ」、②「飲料水・水」、③「食料」、④「煖房・燃料」、⑤「あかり」、⑥「火器・調理器具」、⑦「ふとん・毛布」、⑧「ラジオ・テレビ」、⑨「通信」の9点を重要事項を考え再調査した。そして付け加えることとして、⑩「その他」重要なことを聞いた。

(1) トイレ

実質的な避難場所(含指定外)

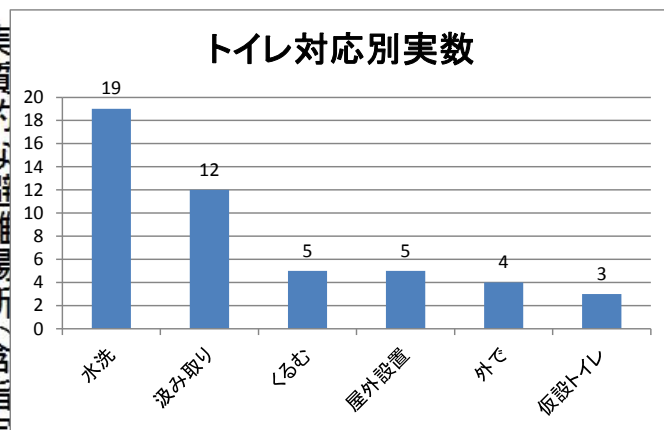


図5 トイレの対応別実数:MA

トイレの確保は、水とならんで、最重要事項の一つと考えられた。そして、そのような回答を得られることもあったが、次の一言で、目からうろこが落ちた。「トイレなんてたいしたことじゃない、外ですればいいこと。」と都市的生活様式になじんできた者には浮かばない発想であったが、これが原点とも思えた。住宅がひしめく都市は災害に弱く、災害に強くするためには、集落の周辺に野原のような、人間が使える自然な環境は必要のようだ。「里」づくりが大事だ。トイレで活躍したのは、ポットン型の汲み取り式トイレや簡易水洗のトイレ、電源を必要としないからである。しかし、汲み取り式は多数が利用したら飽和する。そこで、男は「外で」、男の「小は外で」などと決めたところや、紙は流さずに焼却するなど工夫がみられた。また、男たちが穴をほって特設のトイレを作る例もみられた。

特筆したいのは、地元業者の発電機を借りてきて配電盤とつなぎ、水道のパイプを7y b 9 8 h ん b

表 10 避難所のトイレ

事項	対応・適応のケース	地域・場所など	備考
B:トイレ	①トイレは外で。 ('トイレなんて問題ではない。普通に外ですればよい。')	(当初の2, 3の避難所)	→自然環境・空間人口の

<p>とあるリーダーのつぶやき) 男性は外で。 男性の小は外で。 屋外にトイレをつくる:</p> <p>②汲取りトイレを使う。</p> <p>汲取りトイレを長持ちさせるため:紙は別に処理、汲み取り志愿 汲取り業者との連携</p> <p>③仮設トイレの設置:地元業者の仮設トイレを設置</p> <p>④水洗トイレで水を流す: 沢水・湧き水、川の水、 プールの水、防災用プール</p> <p>⑤水洗トイレを稼働させる:沢水とタンクをつなぐ。発電機を配電盤につなぐ。</p>	<p>(四季の郷) (大槌稻荷神社) (安渡寺、大槌稻荷神社) (吉祥寺、教員住宅・赤浜3丁目、臼沢伝承館) (あかね園、吉祥寺)</p> <p>(大槌稻荷神社) (臼沢伝承館) (臼沢伝承館)</p> <p>(あかね園)</p> <p>(吉里吉里小学校) (エノモト)</p> <p>(浪板交流センター)</p>	<p>快適密度(適正過疎度)</p> <p>→スローなインフラ(電源を必要としない)</p> <p>→周囲に沢水、川、ため水のある環境</p> <p>→沢水と、発電機・燃料、電気・水道技術者の連携</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

の共生である。貴重な自然の恵みとしての資源を維持して生きた暮らし方こそが、この面で被災者を支えている。大都市空間では、望むべくもない環境の恵みである。ただし、避難所によっては、水の確保が急務で、遠方の自治体や自衛隊による給水支援が支えとなった。

表 11 飲料水への対応

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
C: 水	沢水、湧水 ガットンポンプ・井戸の活用 自販機、地元コンビニ・商店 雨水の活用	町内各地 町内各地 赤浜、吉里吉里、桜木町 はまぎく

(2) 水：飲料水

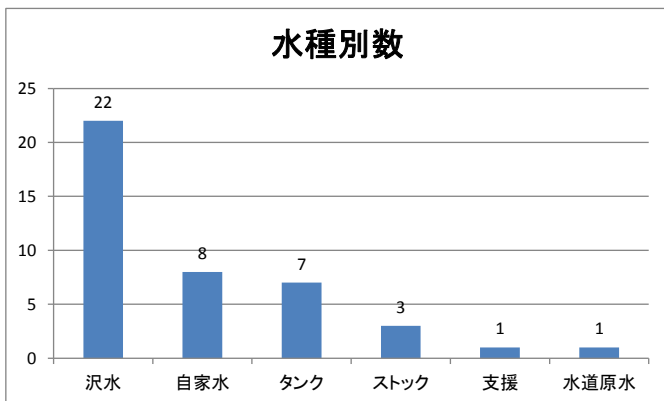


図6 飲料水の種別実数:MA

飲料水や様々な用途の水の確保は、非常に重要な要素である。いちばん活用されたのは、沢水・湧き水、川の水である。外部からの供給に頼らずに、水を確保できた避難所が多かったというのが大槌町の特徴である。防災の備えは、自然環境と

(3) 食料

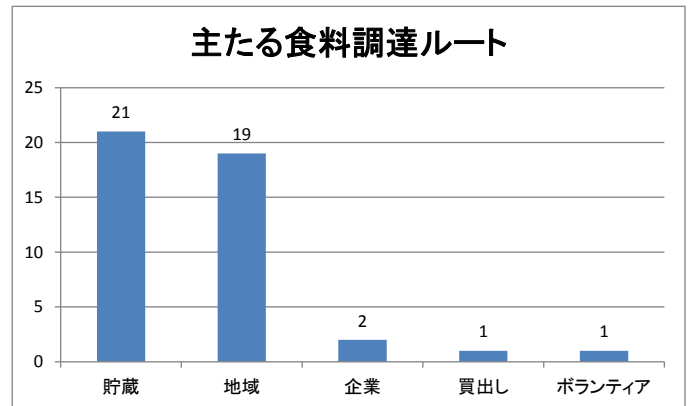


図7 主たる食料調達ルート:MA

食料の調達も不可欠である。外部からの支援により供給されることが待たれるが、それまでの期間、避難所は食料を確保しなければならない。大槌町の避難所では、避難所運営にあたる人の持ち寄り、神社仏閣などの常時の備蓄などが活用され、さらには周辺地域からの支援で、おおかたまかっていた。周辺地域の支援とは、近隣の町内会・自治会相互の助け合いと、漁業者や農業者からの支援である。町内会や自治会の範囲を超えた助け合いが成り立ち、また、漁業や農業などの食料の地産地消の関係が、被災時において生命線として機能しているのである。これらは、食料を外部か

らの輸送により依存している大都市部では成り立ちにくいことである。

食料などの物資を調達する場合、自動車が不可欠である。しかし、自動車はあるものの、ガソリンの調達は難しい状況であった。ガソリンを節約するために、乗り合わせたり、燃費のよい自動車をつかったり、使用回数を抑制したりした。地元のガソリンスタンドが支援供給するケースもみられた。自動車が出かけて行って、ちょっと離れた内陸まで、ガソリンを調達に行く例もあった。被災者の関係団体、業界団体、被災者の知人・親せき等から供給される例もあった。

表 12 食料調達方法のケース

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
D: 食糧	避難者に対して被災していない地元住民が支援	大槌、小槌各地、例・稲穂館、伝承館、吉里吉里地区
	地域内の提供、農業者の体用(周辺から持ち寄りおにぎり)	大槌、小槌各地
	避難所リーダーの買い出し	安渡小ほか各地 町内各地
	避難者の縁者からの支援物資	吉祥寺、大槌稻荷神社
	寺社の支援ネットワーク及び備蓄物資の提供	大念寺、小槌神社
	企業本社のバックアップ	千田、エノモト
漁業関係者からの寄付	赤浜、安渡、吉里吉里	
漂流物の活用	赤浜、吉里吉里	
避難所が別の避難所を支援	伝承館	

被災時期が夏でもないかぎり、避難生活で暖房は不可欠である。真夏であれば、冷房や扇風機などの温度調節の設備が不可欠な場合もあろう。今回の被災時期は、3月であり、被災地ではたびたび雪が降っていた。それで暖房対策と燃料の調達が必須であった。被災後1月ににもおよぶ停電により、電気機器は使用不可となり、エアコンも電気ストーブも、電源を必要とするファンヒーターも無用となった。そこで活躍したのが、旧式のダルマストーブや、電源を必要としない反射式ストーブである。避難所となった場所では、現役を退きかけていた石油ストーブが活躍した。物置を探せば、旧式の石油ストーブを探し出すことができた。灯油は、神社などでは、備蓄の灯油があった。地元の燃料店は、在庫を放出した。被災していない近隣の住宅からは、余っているストーブが運ばれた。灯油を必要としないまきストーブを活用した避難所もある。

こうした少し前のインフラを保持していなかったところでは、屋外でたき火を囲み、湯を沸かして、沸かした湯をペットボトルに入れて、簡易湯たんぼとして配ったりしたところもあった。たき火ができるのは、たき火ができる広場のある環境があればこそであり、災害対策として、里のある集落というような空間的ゆとりが、何よりの防災対策である。

(4) 暖房・燃料

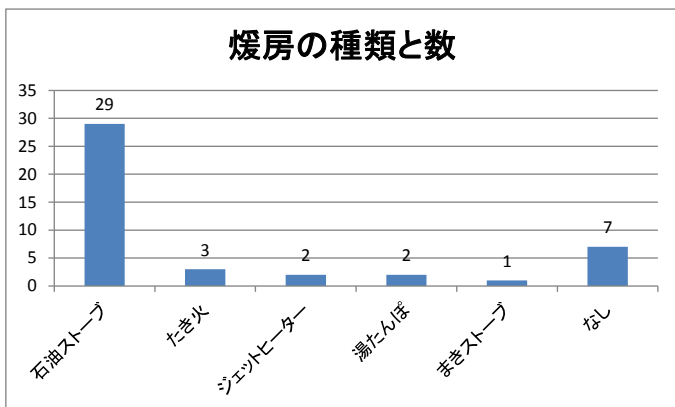


図8 暖房の種類と実数:MA

表 13 暖房への対応と適応のケース

事項	対応・適応のケース	地域・場所など	備考
E:暖房器具、燃料	だるまストーブ、反射式ストーブ まきストーブ たき火 ジェットヒーター 灯油、軽油、ガソリン 避難者の中に	被災していない民家等から調達。 大槌稻荷神社 各地 吉里吉里小学校、赤浜小学校 地元の燃料店の支援(安渡、吉里吉里、桜木町) (伝承館)	各地: 眠っていたスローな暖房器具。 活用できるものがいち早く

プロパン輸送トラック 火に取り囲まれた病院は火を起こさず	(大槌病院)	調達できたところとそうでないところの格差
---------------------------------	--------	----------------------

(5) あかり

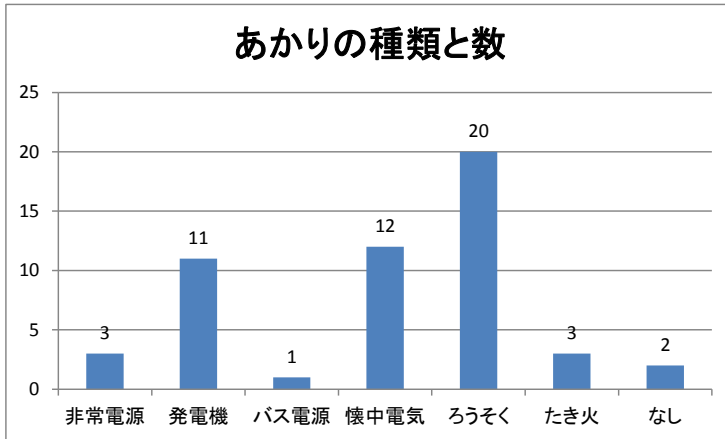


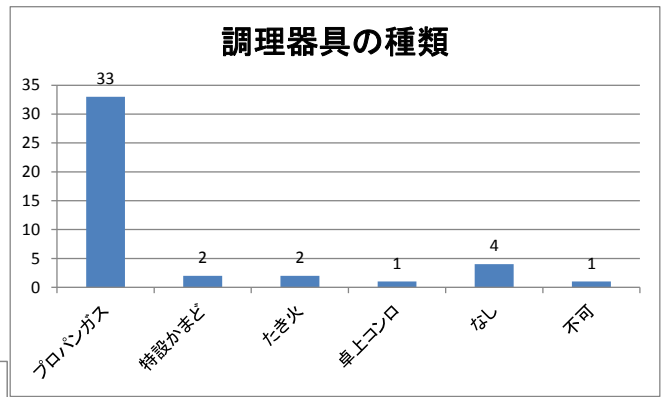
図9 あかりの種類と実数:MA

あかりもとても重要である。夜間も最低少しの明かりは必要であるし、夜間の非常事態もありうるし、避難者の不安を助長しないためにも必要である。ろうそくや懐中電灯を持参したり、地元から調達するケースが多く見られた。また、発電機を利用したり、自動車のライトを必要に応じて使うなどがみられた。

表 14 あかりへの対応と適応のケース

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
F: 電気、あかり	蠟燭、懐中電気 投光器、車のライト 発電機を備えた 地元の事業者から借りた発電機から配電盤へ自力工事 地元バス会社のバスの電源から供給・まつりの提灯を掲げた	各地で自家用に備蓄 各地で工夫 大槌稻荷神社、四季の郷、城山体育館、介護施設らふた一ひるず 浪板 吉里吉里小学校

(6) 火器・調理器具

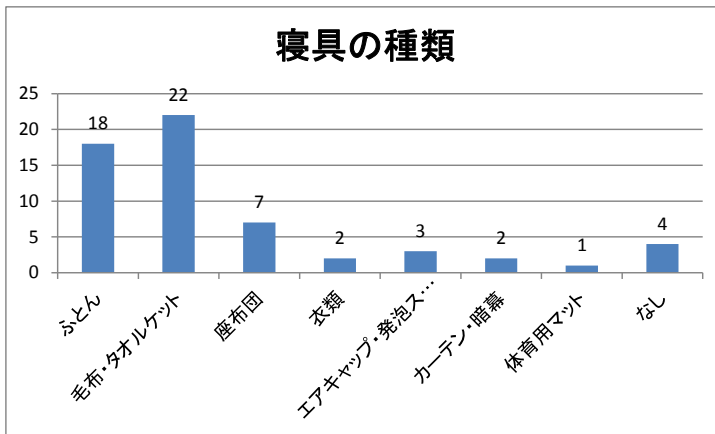


オール電化であれば使えるものはない。都市ガスならばストップ。やや旧式の調理インフラが通常あり、それが単独で機能していること。プロパンガス自体は危険物として、一方で津波によって火事を引き起こしたが、避難生活では燃料として、調理器具として大いに活躍した。燃料店はこうした資源を避難所に放出し、営業中に被災し、プロパンを積んでいた営業車は、そのまま燃料を避難所に提供し、津波で流されてきたガスボンベを緊急事態なので拝借した避難所もあった。

表 15 火器・調理器具…ふとん…通信…その他

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
G: 火器、調理器具	プロパンガスコンロが使えた、薪で調理 特設のかまど調理室を備えた施設が便利 なし;調理できないが他の避難所がおにぎりを供給	各地 学校、宿泊施設、入所施設。 小鎧神社、小国瓦各学校、浪板交流センター、臼澤伝承館、若葉会館など 桜木町保健福祉会館、弓道場、吉里吉里中学

(7) ふとん・寝具



毛布とふとんが多いが、初期の3日間、足りないところが圧倒的に多い。一家で一組、数人で一つの布団などが多く、ごく一部の、避難者がさほど多くない避難所で、行き渡るところがみられる程度である。布団の代わりに、たくさんの座布団を使ったところもみられる。公共の避難所の場合、大幅に足りない状況がみられた。布団や毛布代わりに暖をとるための手立てとして、カーテン・暗幕、エアキャップなども活用された。体育館のマットなども活用された。この点では、外部からの支援とつながることにより、十分な供給がえられたといえる。

表 16 ふとん・寝具

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
H:寝具	足りないところ多数、周辺の民家から提供 施設のカーテン・暗幕つかう 備蓄の白衣など重ね着	各地 城山 大槌病院

(8) ラジオ・テレビ

一般に、ラジオ・テレビ等の情報入手手段は、重要であるが、大槌町の避難所では、ふだんから電波の状態のよくないところが少なくなく、ラジオに依存した生活をしていなかった。そのため、メディアへの接近ができないことが、避難生活上の大きな支障やストレスとはならなかった。しか

しその分、情報が寸断され、孤立した状況の中で、人づての情報により、知ることも多く。調節の対面的な情報交換が重要な役割を果たした。一部の避難所では、テレビをずっと見て、また自動車からラジオニュースをきくなどの例がみられた。

表 17 ラジオ・テレビ

事項	対応・適応のケース	地域・場所など	備考
I:ラジオ、テレビ	電波悪くほとんど使えず 電源を供給できたところも	各地 大槌稲荷神社	もともと電波の状態悪い

(9) 通信

通信手段は、ほとんど役立たずに、困難を極めた。町役場が配備し、各地区の中心避難所にあらかじめ配布していた衛星電話は、役場そのものが被災したこともあり、有効に活用されたとはいえなかった。携帯電話は、たいていは被災後2週間くらいは通じず、防災無線は損傷を受けた。

消防団が保有していたトランシーバーや、赤浜の自主防災で購入していたトランシーバーが活用されたのは、一定の意義があった

表 18 通信

事項	対応・適応のケース	地域・場所など	備考
J:通信	防災無線が損傷 町が配布した衛星電話は活用困難、充電設備がないほとんど使えず(また、大槌町の地名に不案内な自衛隊員が配置されるなど) 携帯は、使えないことが多かった。 トランシーバーが活用された 無線が活用された(ハム)	緊急放送できず 本部—各地区本部 各地 赤浜小、消防団 赤浜小 安渡小ほか	防災における情報ネットワークインフラ・対策に大きな課題。 携帯基地局の被災

被災後、限られた箇所に衛星電話が配備された。		
------------------------	--	--

(10) その他

その他で、避難所運営において、特に重要であり、今後の防災対策として備えたいものを尋ねたところ「バイクが役立った」という回答があった。被災後の情報連絡や交通・輸送路として、旧道が活用された。今はあまり使われないが、旧道や山道があることが、被災時には役立つ。そして、狭い旧道や山道を移動する手段としてバイクは有効であったというものである。

表 19 その他

事項	対応・適応のケース	地域・場所など
K:他に重要な点	バイク	赤浜3丁目

5 考察

(1) 非日常の特別の危機的な事態の中で、

非常事態に遭遇し公共の担い手が渴望される窮状の中で、一定の期間に限定して、窮状に置かれた多様な人びとが共存できるような知恵や実践の発露がみられる。「共存するため」の「愛他的・助け合い的」行動が促進される。こうしたことは、国や地域を超えて、ある程度一般的に起こるといえる。しかし、その度合い、質には、地域社会、文化的な相違があるのではないか。

(2) 大槌町における助け合いの文化

私たちが調査した、岩手県大槌町では、その風土の中で、自然の人間の営みの中で、伝統的な文化としてある時代や世代の継承として、助け合いの活動が色濃くみられた。国・県や外部からの支援を安定的に受けられるまでの間も、行政的支援を安定的

に受けられてからも、そして、5カ月にもおよぶ長期にわたる避難所運営期間中を通じて、助け合いの活動が展開された。

ここに、助け合いの文化が形成されていたことが明白である。この助け合いの文化は、地域住民の一人ひとりが総じて地域への愛着を強くもち、地域内の人びとの親密な関係を形成してきたからである。大災害時に誰かの手助けとなりたい、この地域を支えたいという思いが形成されている。この地域の人びとは、地域団体での活動経験を通じて形成された経験を災害時にも生かして活動していたとみられる。消防団員活動、民生委員・児童委員活動、町内会・自治会活動、漁業組合・組合婦人部などの産業組織関係の活動、また公務員経験、新日鐵釜石関係の企業組織経験、さらには組合活動経験を生かして、災害時に対応してきたといえる。

避難所の運営にあたって、大工さん、水道屋さん、電気工事屋さん、パワーショベルやクレーンをもっている建設関連事業主、発電機や仮設トイレをもっている事業者、ガス・燃料販売店、汲み取り会社、食料品店、その他多様な小売店などの地元系の事業主の強力な支援がえられた。地元の家内の・零細・小規模事業者に活力があったことが大きいのである。

一方、この助け合いは、たくさんの自然環境との共生に基づく恩恵によって支えられていることも分かった。沢水・湧き水や川の水などが、飲料や炊事、そしてその他多様な生活水としても活用できるものであった。集落の周辺を取り囲む野原のような里的空間も恩恵をもたらした。農林漁業などの第一次産業が息づく地域であったことも、災害時の支えとなった。また、汲み取り式のトイレがある、だるま式ストーブや反射式ストーブがある、まきストーブがある、都市ガスではなくプロパンガスがある、薪でも煮炊きできる、ろうそくがあるなど、オール電化などと違った、旧式の

インフラと新式（電源や配管に頼る）のインフラが併用できる状態にあった。いうなれば、スローなインフラが、新式のインフラによって駆逐されてこなかったという恩恵もあった。こうした点は、この町の人びとのライフスタイルの反映でもあり、新しい都市文明的な生活様式に染まらなかったことの価値が有効性を発揮したのである。新しい都市文明的な生活様式は一見便利にみられる。しかし、大災害が発生した時には、そうした生活様式は脆弱であることが判明したのである。

押し入れや物置にゆとりがあり、そこに、いざとなれば活用できるモノが多種多様に温存されていることの価値である。そういう、いわば、古いものや、余分なものを入しっておく生活のスタイルが息づいている。これは、余剰物資を置く空間を確保しているということで、旧式の物資を備蓄するための空間に価値を置いているということでもある。この大都市では、こうした空間の価値は、見出しがたい。古くなったインフラは処分され、粗大ごみとして捨てられる、整理されるのがふつうだからである。

かくして大槌町では、大災害時において、地域住民の自主的な活動が、ある時代の文明の過渡的な状態を反映して、ある時期からの意図的な態勢として、総じて、この地域の人びとの地域社会における暮らし方や自然環境との関わりの中で、発揮されたのである。

表 20 大災害時に有効性を発揮した生活様式

事項	対応・適応のケース
①自然環境との共生	人間が適度に介入し管理し確保する環境容量 人間の手が入った、一定の管理がゆきとどいた平地・山間地
②スローなインフラ	特定の新しい技術を神格化しない（防潮堤、情報テクノロジー、高速道路、新幹線） モノラルなインフラではなく、多

	様なインフラ
③伝統的な住まい方	旧式は葬り去るものでなく、また個人の備蓄、物置、押し入れ、空き部屋に価値がある
④<輸送マ イレージ>に依存しない	遠くから運ぶことに依存しない 送電線、ネットワーク、輸送に頼らない 農林漁業が地域に息づき、地産地消を可能としている

（3）過渡的な地域の力

東日本大震災時に発揮された力は、過渡的な代物である。この力に英気を養ってもらうために、復興のあり方がとても重要である。なぜならば、先の大災害で発揮された力は、都市的生活様式の普及と新しい文明への転換という流れの中で、時代の趨勢の中で、むしろはく奪される趨勢にあったからである。まさに、都市化の影響は地方の農林水産業のまちやむらの力をはく奪してきた。大槌町では、この趨勢のなかで、危機的となる以前の力が発揮できた例である。

これらの資源はすでに危機に瀕しているのではないか。枯渇しかかっている、今回の被災はその過渡期なりの力を発揮したが、今後同様の文化が継承されるかどうか

復興事業での違和感は、まっさきに高速道路を作ろうとしていること。空間的ゆとりのない「復興住宅」では、再現できない、従前の住まい方は困難である。

防潮堤建設に関心を振り向ける復興計画は、ハードへの依存を助長し、ソフトの対策や、減殺のための地域の諸活動能力を弱めかねない。スピード感のある浸水域開発は、経済活動最優先で、復興後の住民の安全対策をおろそかにする危険性もある。また、産業再生のための誘致、外部資本は、被災地住民が主役となるよりも、わき役に追いやられかねない。これらは、復興の在り方、地域防災文化の継承の仕方に関連しているのではないか。